

2011（平成23）年4-6月期四半期別GDP速報（1次速報値）
における推計方法の変更について

平成23年7月27日
経済社会総合研究所
国民経済計算部

四半期別GDP速報（以下「QE」という。）については、推計方法を内閣府ホームページ等で公表しているところであるが、東日本大震災の影響を適切に反映させるため、2011（平成23）年4-6月期1次QEでは、1-3月期QEと同様の考え方に沿って以下のとおり推計を行う予定である。

なお、以下に示したものの以外についても、利用する基礎統計の作成方法の変更等に伴い、追加的に推計方法の変更を行う可能性がある点に留意願いたい。その場合、変更の内容については、遅くとも、QEの公表と同時に明らかにする予定である。

推計方法変更の考え方

1. 供給側推計

(1) 製造業

製造業については、「鉱工業指数」、「生産動態統計調査」等を用いて推計している。このうち、従来から「生産動態統計調査」では3ヶ月目の値が得られない以下の分類については、関連する「鉱工業指数」と「国内企業物価指数」を乗じたものを用いる等して補外値を推計する。

（対象となる90品目分類）

「製材・木製品」、「家具・装備品」、「なめし革・毛皮・同製品」、「一般産業機械」、「電子・通信機器」、「その他の輸送機械・同修理」、「精密機械」

(2) サービス業

サービス業については、「毎月勤労統計調査」、「国土交通月例経済」、「特定サービス産業動態統計調査」等を用いて推計している。この中で、2ヶ月目及び3ヶ月目の値が得られないもののうち、「鉄道輸送」、「水運」、「その他の運輸」については一部業界統計が得られることから、当該統計を用いる等して補外値を

推計する。それ以外の分類については、足元における変動等を踏まえ補外値を推計する。

2. 需要側推計

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出のうち国内家計最終消費支出の需要側補助系列は、「家計調査」、「家計消費状況調査」により推計した一世帯当たりの品目別消費支出に、人口推計月報等から求める世帯数を乗じて推計している。4～6月の人口推計月報には、東日本大震災による死者及び行方不明者数が反映されていないことから、警察庁発表資料の死者及び行方不明者数を控除して世帯数を推計する。

(2) 公的固定資本形成

1-3月期のQEでは、被災地域における工事は進捗しなかったものとみなして、3月分の推計値の21/31を控除したところであるが、4-6月期の被災地域の着工が回復しているとみられることから、当該控除分についても進捗しているものと仮定し、平均工期で分割し、4-6月期以降の推計値に加算する。

また、仮設住宅については、23年度1次補正予算等を用いて推計し、別途、公的固定資本形成に加算する。